

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	障害福祉サービスの事業再開支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 障害福祉サービスの基盤整備支援 甚大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するために必要な費用について補助を行う。(補助率定額(10/10))</p> <p>② 居宅介護事業所等の事業再開に向けた支援 居宅介護事業は、障害者の地域移行及び地域定着支援を進める上で重要なサービスであり、これらの事業所の災害復旧を図るため、その復旧に要する経費の一部について補助を行う。(補助率:2/3)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,144	640	640
	執行額	-	-	532	-	-	
	執行率(%)	-	-	46.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるように環境整備を行う。(障害福祉サービス事業所への必要な支援は、利用者のニーズなど地域の実情により異なるため、施設数や額等の定量的な目標の設定は困難である。)		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	障害福祉サービス復興支援拠点の設置やコーディネーターの配置等、被災地における事業再開を支援する取り組みを、被災状況や地域の実情に応じて整備。(成果指標と同様、施設数や額等の定量的な設定は困難である。)		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	630	630				
	被災地における居宅介護事業所等の復旧支援事業	10	10				
計	640	640					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の事業所が復興期において安定した運営を行い、被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり、国において支援を行う必要があり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	被災地の障害者・児に対する円滑な福祉サービスの提供体制の整備を目的とした事業に限定されている。 不用については、予算請求時に対象自治体へ事業必要性や経費等照会をしていたが、自治体の状況変化により交付申請にて不用が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	No.076事業は、被災地の仮設住宅において利用者に対する介護に関する総合的な機能を有する拠点(介護等のサポート拠点)を整備し、高齢者等の日常生活を支えることを目的としているが、本事業では、被災により甚大な被害を受けた事業所が復興にあたり安定した運営が可能となるよう、事業所へのアドバイザー派遣や相談対応など、事業所が円滑に福祉サービスを提供できる体制を整備することを目的としている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	76	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	厚生労働省老健局			
点検・改善結果	点検結果	事業目的及び使途は限定されており、引き続き、国が取り組むべき事業である。				
	改善の方向性	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のためニーズの高い事業であり、平成26年度においても継続する。				
外部有識者の所見						
25年度の執行率が低かったことや、震災発生直後と比較した被災地の状況の変化を踏まえ、予算規模の適正化について検討すること。各自治体における事業の実施状況を把握・整理し、本事業が被災地の復興に果たした成果を測ることのできる指標の設定について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	障害福祉サービスの事業再開支援など復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	33	平成25年	新25-030

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,144百万円

〔 厚生労働省へ移替え 〕



厚生労働省
532百万円

〔 3県に対する交付決定 〕



【補助】
A. 岩手県・宮城県・福島県
532百万円

〔 障害福祉サービス事業再開支援事業の実施 〕



【委託】(一)
県社会福祉協議会
県社会福祉事業団
社会福祉法人、NPO 等

〔 ・復興拠点の設置
・コーディネーターの配置
・就労事業所復興支援事業
・障害福祉サービス利用支援事 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
障害福祉サービス の事業再開 支援事業	サービス基盤事業	236			
計		236	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	236		
2	岩手県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	211		
3	宮城県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	85		